日韓中のナショナリズムと情報社会化によるその変動の比較考察

A Comparative Study of Nationalism in Japan, Korea, China and Their Transformation Under the Transition to Information Society

高原　基彰（たかはら もとあき・Motoaki Takahara）
日本学術振興会　特別研究員

［Abstract］
The object of this paper is to illustrate nationalism with charts, referring to the Nolan Chart. Nationalism conflict and debate about it among Japan, Korea, and China has mainly focused upon the war-responsibility issue of Japan. It is surely an important issue, however rising of strong nationalism of Korea and China requires a different point of view but post-colonial approach. Nationalism is always interconnected with economic/social ideological debates, typically debates among neo-liberalists, social democratists and communitarians. Not only Japanese but Korean and Chinese nationalism also should be analyzed in relation to local ideological debates, as these countries are increasing their presence in international relations and trade as independent semi-developed countries. However nationalism of these three countries cannot be properly plotted within the Nolan Chart's two-dimensional map because each of them still has vestiges of decolonializing nationalism. This paper argues three-dimensional chart is necessary to map the three nationalisms, mapping the difference between decolonializing nationalism and "usual" nationalism, and also the potential local conflict between two types of nationalism within each country.

［キーワード］
ナショナリズム、東アジア、ノーラン・チャート

はじめに：情報化と民主化

ナショナリズムを普遍的に定義することは、おそらく不可能である。ナショナリズムをめぐる議論は、それぞれの国内のイデオロギー布置の影響を多分に受けつつ行われる。何がナショナリズムであるか、また何が悪しき行き過ぎたナショナリズムで、何が良き愛国心であるのか、というような点は、個別の歴史的文脈の上で、それぞれの国内に閉じた形で論じられる。たとえば日本においては、「韓国・中国に好感を持っている／いない」「憲法改正に賛成／反対」というような質問項目が、「日本のナショナリズム」と関係するという命題が存在し、「実証的」な社会意識研究などにおいても広く採用されている。

しかし一般的に、隣国同士には安全保障や経済的・領土的権益における対立関係と歴史的軋轢が形成されることが多く、相互に良くないイメージを持つ国民の多いこと自体は、ヨーロッパにおいても東南アジアにおいても極めてありふれたことである。日本において韓国・中国に好感を持っているか否か、あるいは韓国において日本に好感を持っているか否かという変数が「ナショナリズムの強弱」と相関するという命題は、それぞれの国内において自閉的に醸成されてきた左右対立の構図を前提としており、普遍的なものではない。また、日本のナショナリズムはしばしば、日本国内においても韓国や中国においても「植民地主義」「覇権主義」という文脈で語られるが、もし日本のナショナリズムを植民地主義の残滓の強弱で計るとするなら、日本の植民地主義の復興を唱える者は、韓国人や台湾人を「外国人」と見ずに「自国民」と考えるはずであり、現実に植民地主義が進行していた当時にも存在していた人種主義者であれば「国内の二級市民」と考えるはずである。日本のナショナリズムは、植民地主義の歴史と直線的に関係するものではなく、戦後日本の政治・経済・思想がたどった錯綜した経緯をある程度知らなければ、解釈ができない。

筆者は以前、において、特に日韓中の間でナショナリズムが「歴史問題」のみに託して論じられていること、またその際に、相手国内の政治的多元性、社会的多様性を等閑視したまま、国と国との争いとしてのみ「ナショナリズム」を解釈するという認識枠組みを批判した[1]。

そこで主に着目したのは、以下の点だった。他国から見ると一枚岩に見える日韓中それぞれの内部には、戦後（韓国・中国にとっては建国後）、激しい左右のイデオロギー対立が存在してきた。典型的には、左右の理念対立は以下のような構図にあった。まず、市民の政治参加を一定程度抑圧してでも、工業化・経済開発を優先することに政治的正当性があると主張する体制があり、国民からも一定程度の支持を得ていた。本稿ではこうした体制およびイデオロギーを「開発主義」と呼ぶ。これに対し、市民の政治参加、つまり「民主化」を訴える反体制勢力によって担われる「ラディカリズム」が存在し、両者の間に左右対立が形成されてきた。ナショナリズムという概念はこれら左右それぞれに関連するものであり、左右はそれぞれ対照的な「あるべき国家像」を当該国内で唱えるイデオロギーでもあった。そして日韓中の三カ国は、その建国の推移に互いの存在が深く絡まりあっているからこそ、左右それぞれのナショナリズム・イデオロギーに互いの存在を流用していくこととなった。ここにおいて、相互イメージと国内の左右対立は密接に絡まり合うこととなった。

この一種の均衡状態は、「情報社会化」という社会変動により、揺らぐこととなる。国際環境の変化、経済的条件の改善などを経て、「開発主義」と「ラディカリズム」という既存の左右対立の拠って立っていた前提そのものが消失していく。並行して、インターネットを始めとする新しいメディアが、既存の政府・マスコミに留まらない多様な「小集団」の意思表示を可能にすることで、左右に二極化していた政治的対立軸が、多元化し、細分化されていく。これらの多様な主体が、左右双方を「既得権益」とみなし、この構図そのものを批判し相対化していくこととなる。

しかし、この動きがナショナリズムとどうつながるかという問題に対し、現在に至るまで説得力のある解釈枠組みは提示されていない。それ以前に、日韓中の間では、そもそもそれ以前に強固に存在した左右対立と、ナショナリズムをどう関連付けて考えるかについても、合意が存在するとは言いがたい。

本稿では、以上の問題関心を踏まえて、政治理念とナショナリズムの関係を比較して考察してみたい。まず、アメリカのイデオロギー・マップとして知られるノーラン・チャート[2]を使って、理念的なナショナリズムの志向性の分類を試みる。次に、日韓中それぞれに存在する類似のチャートを用いて、それぞれの国内における「左右対立」の概観を試みる。その上で、ナショナリズムを統一の基準で論じるためには、これらの国別の図ではなく、別様の図式、しかもノーラン・チャートの二次元の図では不十分であり、変数を一つ増やした三次元の立体図でなければ把握ができないことを主張する。その上で、既存の左右の双方を否定するような、情報社会化の中で活発化する小集団の発言を図の中に位置づけた後、末尾において今後のこの地域のナショナリズムについて考察する際の若干の提言を行いたい。

1 後発国のナショナリズムとその多元化

1.1 ナショナリズムの理論

近年におけるナショナリズムの研究は、「国家」としばしば同一視され、独自の概念として理論的に位置づけられてこなかった「国民」という社会的カテゴリーの歴史的由来をめぐるものが主流だった。なかでも重視されたのは、「国民」と「民族」というカテゴリーとの錯雑した関係を、いかに解釈するかという論点だった。

ナショナリズム研究の初期の大家とされるE.ゲルナーは、簡潔に「ナショナリズムとは、第一義的には、政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならないと主張する一つの政治的原理である」[3]と定義している。彼によればナショナリズムは、産業社会化としての近代化過程に固有の現象であり、それ以前には存在しない。農村社会から産業社会への移行が、旧来の秩序の揺らぎと流動化をもたらし、そこから官僚制的統治組織としての新しい秩序が立ち上がっていく過程が国家の生成である。その中で人々は平等欲求を持ち、「読み書き能力」、つまり高等教育という新しい明確な基準による選別を求めるようになる。この平等欲求が、民族的差異によって阻まれていると民族的少数者の側が思う時に、民族間の軋轢が現実化することとなるとされる。

ゲルナーが確立したナショナリズム論は、その後彼の弟子筋に引き継がれていき、その途上で大きな論争の的ともなってきた。中でも、ゲルナーの議論をかなりの程度受け継いだB.アンダーソンと、両者を批判するA.スミスの対立がよく知られている。

まずアンダーソン[4]の「想像された共同体」という概念は、ゲルナーの関心を受け継いで、「知識人」という新たなエリート階層の社会的機能に着目するが、産業化にともなう物質的変化よりも、国民意識という「想像力」の出現を重視する。出版資本主義の登場により、共通の俗語と、新聞などによる時間的感覚を共有するものとして、「想像された」人類学的カテゴリーとして生まれたのが「国民」である。

他方でスミス[5]は、産業社会化にともなう、農業社会との「断絶」を強調するゲルナーやアンダーソンと、前近代から脈々と続く共同体の延長上に国家を考える伝統主義とを、共に批判した。彼によれば、国民とは近代に発生したカテゴリーであるが、ゲルナーの主張するように産業化にともなう変動のみがその形成要因だったのではなく、「伝統」に基づく民族的紐帯（エトニ）を資源として利用しなければ形成されなかったものであると論じ、近代主義的なナショナリズム論に修正を迫った。

ゲルナーを始祖とするナショナリズム論は、「国民」というカテゴリーが発生する世界史的な起源を論じるものである。それが要請されたのは、「国民」が実在する重要なカテゴリーであるにも関わらず、「国家」「階級」のように社会理論において定義されないままだった状況への異議申し立ての意図があった。アンダーソンが述べていたように、ナショナリズムとは、イデオロギー、経済、階級、民族的差異といった、既存の概念体系では把捉のできない「亡霊」のようなものだった。

こうした発生論的な分析を、北東アジアにおいて行うことも、理論的には可能である。しかし現在のところ、日韓中それぞれの政治状況は、冷戦期に形成されたイデオロギーが厳然と生きていて、ナショナリズムとはそれとの関わりで考えざるを得ない問題である。また、政治学、社会学、国際関係論といった旧来のディシプリンに収まらない、やや傍流の思想だったナショナリズム論が世界的に注目を集め始めた背景として、東欧の共産主義政権が相次いで崩壊すると同時に、民族間の激しい対立を招いた 1989 年というタイミングを無視することはできない[6]。ヨーロッパの内部で民族問題を噴出させたこの過程において、「民族」と「国民」の一致を自明視する思考が批判され、「国民」というカテゴリーを理論的に捉えなおす動きが活発化した。

しかし、東欧崩壊を受けた国民国家を相対化するという知的作業は、北東アジアにはあまり大きな影響を及ぼさなかった。その背景にはまず、韓国・中国がともに「分断国家」であり、現実にいまだ「民族」と「国民」の境界が一致しておらず、またその事実が彼らの自己認識にも大きく影響していることがある。その中での「国民」とは、「亡霊」として人々の思考を規定する茫漠とした想念ではなく、極めて具体的な存在としてその完成が希求されてもいる。さらに中国は、2010 年初頭現在、現存する社会主義勢力であり、ヨーロッパでは東欧革命とソ連崩壊で破綻したとされる社会主義型の少数民族政策を現在でも行っている。また日本は、かつて帝国主義を標榜しつつずさんな運営から自滅した経緯を持ち、「分断国家」という認識はほぼ存在しないものの、しかし戦後の歴史に大きく影響したアメリカに対する認識との関わりでは、みずからを「従属国家」とみなす思考がいまだ見受けられる。こうした状況において、東欧崩壊を契機とした、「国民」と「民族」の同一性を相対化するという知的関心が、北東アジア地域において共有されることはなく、あったとしても各国内のローカルな左右対立構図に大きく翻訳された形でしかなかった。

北東アジアのナショナリズムに関する研究は、それが「形成途上」であるとするのか、それとも相対化すべき「国民」であるのかと考えるかに、大きな分岐点が存在する。「分断国家」においては後者の思考が生まれにくく、「脱植民地ナショナリズム」の延長上にある前者の関心の比重を重くなるだろう。

この分岐点は、当該国を、アメリカや日本を旧宗主国とする旧植民地秩序の中に位置づけるのか、それとも植民地－宗主国という垂直的な関係ではなく、貿易・国際協力・安全保障をめぐる水平的関係に移行していると見るのかの分岐にもつながる。大まかに、韓国については 1960～70 年代、中国については 1970～80 年代に、日本をはじめ外国からの援助資金や外国資本を積極的に導入した時期、ある種の「従属構造」は現実に存在していたし、そうした観点からの研究も数多く存在した。しかしすでに各国が高度成長を成し遂げた現在、ラテンアメリカ諸国で 70 年代に論じられた「従属理論」が、北東アジアにも当てはまると主張するのは難しい。現在の北東アジアは、技術集積度の差異などはあるにしても、対等かつ水平的な関係にあると想定せざるを得ないだろう。にも関わらず「脱植民地ナショナリズム」の残滓が色濃く見られるという両義的な状況を、分析的に捉え返さねばならない。

1.2 開発主義の前史と脱植民地主義あるいは後発工業化

では、いまだ自国を形成途上とする後進国のナショナリズムに対して、どういう分析枠組みがあるのだろうか。

末廣昭[7]は、「キャッチアップ型工業化」をとる途上国のナショナリズムを、歴史的経緯を踏まえつつ「経済ナショナリズム」と「開発主義」の二つに分類している。東南アジアを主なフィールドとする彼によれば、植民地解放の後成立した新興国の経済運営は当初、外国資本を排除した上で、国営・公営企業を活用した工業化を志向する「経済ナショナリズム」にもとづいていた。しかし技術力などが決定的に不足した状態でのこうした開発は失敗し、インフレ、工業生産の停滞、さらに汚職や腐敗が大きな混乱を招く。これが、建国と同時に輸入された西欧的な議会制民主主義に対する批判を軍や指導者に喚起し、クーデターや一党独裁により政党政治や選挙を大

きく制限する新政権を生む。多くの場合、国内外の共産主義勢力に対する危機意識－－反共主義－－を持ち、急速な工業化の進展を標榜するこれらの政権によって「開発主義」が主張され、推進されることとなった。韓国の朴正熙、タイのサリット、フィリピンのマルコスなどがその代表である。

「経済ナショナリズム」は、植民地からの解放期の抵抗ナショナリズム、「われわれの国民国家」建設を目指す「下からのナショナリズム」の延長上にある。それが挫折した後、国家改造をうたう勢力に担われたのが「開発主義」だった。彼らは強権的な国家運営を行い、「共産主義者」の嫌疑をかけられた人々への弾圧をともなう「上からのナショナリズム」を形成した。しかし同時に、社会政策にも尽力し、豊かな生活を国民に実感させることで、単なる強権的押し付けではなく「成長に向けた国民のイデオロギー」を形成するのに成功した。

引き続き末廣によれば 1980 年代後半に、開発主義はその前提条件の消滅により改革を余儀なくされる。第一に冷戦構造の崩壊であり、それまで途上国に親米的な権威主義政権の存在を認めていたアメリカの政策が転換した。第二に、先進国の長期不況の中で輸出減少が生じ、各国内で経済自由化と規制緩和が進行する。そこには IMF を中心とする外圧も当然あったが、国内においても民主化機運の進展により、軍事政権が特定の資本家グループを「庇護」することへの批判と新規参入欲求が高まってもいた。

各国で現実政治を牽引し、また国民の多数派に抱かれるようになったのは、上述の分類で言えば「開発主義」としてのナショナリズムである。しかしながら、多くの場合、国民が豊かさを実感するにともない影響力を漸減させていった反体制運動の「ラディカリズム」の論理、また広範な草の根の感情として、自国が植民地の延長上にある従属的な地位にあることを前提とする、民族主義的志向も色濃く残っている。

そして現在において大きな問題となるのは、これらの脱植民地志向のナショナリズムと、共通して急速に進行した経済成長・改革志向のイデオロギーとがどう交錯しているのかという点である。後進国のナショナリズムは、それ自体の発生論的分析よりも、政治・経済的イデオロギー布置と関わる形で考察する必要があり、この観点から西洋理論を参照するのであれば、援用されるべきなのはアンダーソンとスミスの対比というより、むしろ開発主義と新自由主義、詩自由主義と社会民主主義といった対立軸である。

ところがこれまで、こうした観点で東アジアの関係や相互イメージが考えられたことはあまりなかった。それぞれの国の政治体制や経済状況、およびその変動が織り成す地域的な貿易関係の推移などの分析と、ナショナリズムや歴史問題をめぐる議論の間には、完全な「分業体制」がとられてきた。

1.3 東アジアの相互交通と情報社会化

それでは、ナショナリズムおよびこの地域の相互イメージについては、いかなる研究が存在してきたのか。

まず議論の前提として、これら三ヶ国の間には、ヨーロッパがアフリカから奴隷船で黒人を大量に輸送したことに淵源を持つような「移民」という変数がほぼ存在しないことがある。むろん日本に在日コリアンや中華系の人々は存在するが、移民とその子孫がすでに人口構成においてマジョリティとなっている市や地域を国内に数多く持ち、「階級」と並ぶほどの社会学的説明変数として「人種」が重視されてきた近代西洋理論の状況と、日本の状況はまったく異なっている。

また、植民地関係でありながら近隣でもあった三ヶ国は、戦後（建国後）は、地理的に近いにも関わらず、相互の個人レベルでの接触は極めて小規模であり続けた。歴史的に移民という要因がなかっただけではなく、その後の人的交流のレベルでも、それぞれの国民が相互に出会う機会も、人の移動も極めて少数だった。その背景として、日本・韓国・中国は、戦後長く相互に隔離された状態に置かれていたことがある。日本と韓国はアメリカの東アジア政策によってアメリカを通じてのみ関係していた状態が長く続き、また中国は共産圏として日本・韓国とはまったく異なる国際環境におかれていた。あったのは国交正常化と経済援助について政治家同士の交渉のみであり、一般市民レベルでの直接的交流はほぼ無いに等しい状態がつい最近まで続いていた。現在に至るまで、「好感／反感」というような「イメージ」の問題ばかりが論じられている背景にも、旧宗主国と旧植民地としては比較的珍しい、こうした人的交流の欠如があるだろう。そしてその「イメージ」を形成してきたのは、マスコミの報道と、学校での歴史教育であり続けてきた。

こうした状況は、国内における政治的参加度の低さと言論の統制を含む「開発主義」の中で、マスコミと、外交や教育機能を含む国内政治体制への信任・不信任と同調する状況を形成していった。

そして、学術的な相互イメージの研究においては、主に日韓関係の研究者に長らく「文化摩擦」アプローチが存在してきた。これは、人的交流が極めて薄弱であることを前提としつつ、相互に得られる情報がマスメディア上のものだけであり、しかもそれが複雑な外交関係を反映して必ずしも「客観的」ではないことに「摩擦」の原因を探ろうとする議論である。

初期の例として末成道男[8]は、日本と韓国の関係を、「東洋と西洋」「先進国と後進国」といった差異と比較すれば相互に共通点の多い「類似文化」であると位置づける。韓国の漁村のフィールドワークを通じて、人々の日本に対する認識が、マスメディアからの情報に大きく依拠していることを彼は指摘する。日本でも同様に、政治・経済のニュースでイメージが形成されている。こうした「相互情報の偏り」が、類似文化であると相互に認識している両国において、かえって交流にともなう誤解や失望をもたらす一因となっている。よって、「望まれるのは、もっと一般の人々の考え方や生活を生の形で伝えることであり、このような基盤に立って初めて相互交流が自然な形で行われるであろう」と末成は説く[9]。

末成が研究を行った時期の韓国は全斗煥大統領の軍事政権下にあり、日本での報道も否定的なものが多かった。しかしそうした状況が大きく変わっても、感情的な軋轢の原因を「接触量の不足」に見て、マスコミや学校教育を超えた直接的な「交流」・「対話」が進み、お互いの「生身の姿」に近い広範な情報が相互に流通すればするほど、「相互イメージ」は改善されるだろうという議論は、現在まで大きな生命力を保っている。また日韓共催 FIFA ワールドカップの時期にも、インターネットという新しいメディアがこうした新しい交流の基盤となり、軋轢は解消に向かうだろうという議論が多数見られた。

しかし、マスメディアの情報が相互認識を大きく規定すること、そしてマスメディアの情報がしばしば偏向を含んでいることへの批判と、「生の交流」が進めば相互理解が進むという主張には、必ずしも論理的に整合しない。マスメディアの情報より、直接的で具体的な交流が進めば進むほど、相互にイメージが悪くなるという仮説も成立するからである。

情報社会化による新しい発言、なかんづくインターネットの登場は、こうした想定が現実によって追い越されていくことを意味していた。そして、相互の「正確な姿」を見れば見るほど、相互イメージが良くならなくなるケースも出てきた。韓国における、投資・留学の「中国ブーム」の結果、中国に韓国人が急増して以後、中国における韓国イメージが急速に悪化しているのは、その一例かもしれない。情報社会化にともない、確かにマスメディアや政党といった古典的な発言主体－－しばしばそれらは「開発主義」においては強力な統制下にある－－に留まらない、「小集団」の発言は活発化している。しかしそれが葛藤の解決をもたらすという必然性はどこにもない。

以上の考察から、現代の日韓中のナショナリズムを分析する際の問題点として、以下の三点が挙げられる。まず第一に、現実としての三ヶ国の関係は、すでに貿易・安全保障その他の点において完全な水平的関係にある独立した国家同士の関係であるが、ある種の排外性をともなう「経済ナショナリズム」や「開発主義」といった「脱植民地的ナショナリズム」が残存していることにも注意を払い、そうした状況そのものを分析対象として捉え返す必要がある。第二に、「開発主義」から「構造改革」の進展へという、三ヶ国に共通した経験とナショナリズムとの関係を考えるために、国民意識の発生論的な問題設定ではなく、政治・経済的イデオロギーとナショナリズムを連続的に分析する必要がある。第三に、「構造改革」の進展と直接・間接に関わる「情報社会化」により活発化した小集団の発言は、それ以前のナショナリズムに対していかなる関係にあるのかを考える必要がある。以上三点の関心を踏まえたうえで、以下本稿では、現在の日韓中においてナショナリズムを論じる際の、理論的なモデルを図式化することを試みることとしたい。

2 ノーラン・チャートと日韓中のナショナリズム

2.1 ノーラン・チャートとナショナリズム

西洋理論における左右対立を図式化したもののうち、最も知られているものの一つとしてノーラン・チャートがある。自身はリバタリアンの立場を取る D.ノーランが作成した政治チャートであり、左右に二元化した、いわゆる保守とリベラルの水平的な対立軸に加え、70 年代以後に活発化した「経済的自由」をめぐる議論を組み込んだ、四象限の分類を可能にしている。

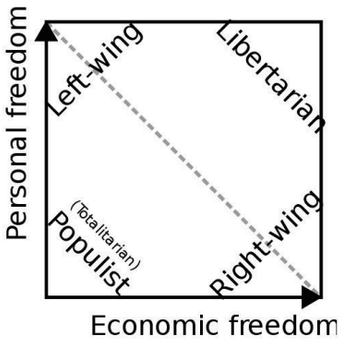

図1 ノーラン・チャート[10]

図1では、「個人的自由（の決定権）」が縦軸に、「経済的自由（に対する態度）」が横軸に設置されている。「個人的自由」は、個人の自己決定権を最大限認める極と、国家によるその制限を是とする一種の国家主義との極を持つ軸である。「経済的自由」は、政府の介入を認める側と、19 世紀的な自由放任を是とする極とに分かれる。両者を組み合わせた四象限において、以下のようなイデオロギー的分布が導き出される。

・第一象限＝自由放任主義（リバタリアン）
・第二象限＝リベラル派・社会民主主義
・第三象限＝権威主義的ポピュリズム
・第四象限＝保守主義

ではこのチャートの上に、ナショナリズムはどう分類されるだろうか。ナショナリズムとは「変革」を目指すものであり、現状を批判的に認識しているはずである。そのため、図の中に点としてプロットするというより、問題とされている現状をどう認識しているかという点と、その改善のために目指す志向性を結ぶ矢印で描くことが適当である。

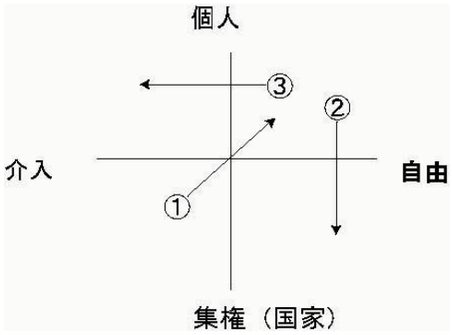

図2 ノーラン・チャートに見るナショナリズムの理念型

図2は、それぞれの立場が持つ「現状認識」、矢印の先が目指す「志向性」のベクトルを表したものである。

①は自由放任主義・新自由主義が取る線である。自由放任主義は、ニューディール的な国家による統制、また個人の創造性を抑圧する政府規制を厳しく否定するものであり、現状認識として自国は第三象限にあると認識するだろう。そこから、経済自由化と規制撤廃を促し、国家の競争力の増大をうたう、第三象限から第一象限への移行を唱える「ナショナリズム」であると言える。図における現状認識と客観的状況は一致しないため、現在でもさらなる改革を求める自由放任主義者は多数存在する。

そこから分岐する直線②と③は、ともに、新自由主義者の唱える「改革」が、すでにかなりの程度実現していることを認識の前提としており、かつその現状が大いに問題含みであると認識している。よって現状認識としては、ともに第一象限が始点となる。両者が分岐するのは、その状態の改善のために目指す志向性である。自由と創造性の世界が「行き過ぎ」だと感じており、格差拡大をはじめとする問題に対し、異なる観点から改善しようとする。

直線②は、社会民主主義の方向性である。経済における政府機能を縮小し、自由化を進めた結果として、格差が放置できないほど拡大しており、政府機能を再解釈した上で拡大し、国家による分配に配慮しなければならないと考える方向性である。しかしこの思考は、個人の自由は最大限に尊重されるべきであるとするリベラリズムを起源とする点において自由放任主義と共通であり、合理性を超えた次元で国家と個人の結びつきを想定するロマン主義的思想に対しては激しく敵対する。

直線③は、ある種の伝統主義の方向性である。経済における政府機能や国家による分配を見直すことよりもまず、国民という共同体性を再構築することを目指そうとする。現代において、こうした議論が知識人の主張として行われることは比較的少ないだろう。しかし、国民統合の基礎としての「伝統」の役割が強調され、野放図な市場主義の進展に対し「伝統」と「道徳」の復権を訴える議論は存在する。そしてこの思想は、直線①の自由放任主義に対し「伝統」や「道徳」を無視しし破壊するものであると批判すると同時に、直線②の社会民主主義に対し、再拡大する政府機能の対象とする「国民」の範囲をどこに定めるのかという論点を提示し、両者に対して論争関係を形成するだろう。

注意すべきなのは、この図は、「福祉重視対競争重視」という論点と関係がないことである。特に、自由放任主義と社会民主主義の対立というのは、「福祉と競争のどちらを重視するか」という論点とは何も関係がない。リバタリアンでも福祉を重視する人はおり、競争重視でも福祉を重視する人はいる。前者にはフリードマン[11]の「マイナスの所得税」やパレース[12]の「ベーシック・インカム」構想があるし、後者は産業構造を転換し競争力を高めるためにこそ労働者の再教育やセーフティネットの構築を主張した R.ライシュ[13]などの新自由主義者が位置づけられる。社会民主主義者と自由主義者の対立は、通俗的にイメージされる「市場主義」と「福祉増大」という対立軸ではなく、国家からの個人の自由を最大限確保しようとするリベラリズムの伝統を踏まえつつ、各々の個別利害を尊重すること－－「最大多数の最大幸福」という功利主義的思想－－を放棄し、論理的に諸個人を国民として結合させるための原理にまつわる議論である。「福祉と競争」「自由と平等」の各々を自己目的化した党派的争いなのではなく、両者のバランスをとり、政策の選択を行うための基準、「原理」をどこにおくかという次元の議論である。

狭義のナショナリズムに関してもっとも議論を呼んできたのは、③の伝統主義のベクトルである。ここには移民排斥の極右も、「伝統」として「リベラリズム」を再帰的に捉え返す C.テイラー[14]の「リベラル共同体主義」も含まれてしまうかもしれない。本稿では後段で、北東アジアのナショナリズムの考察を通し、二次元のノーラン・チャートを三次元することで、このベクトルの多義性を分析することを試みる。

2.2 日韓中のイデオロギー・チャートとその文脈

本稿の 1.2 節で主張したように、ノーラン・チャートにマップされているイデオロギーは、そのままでは日韓中それぞれに援用することはできない。イデオロギーの置かれた背景が異なるからである。しかし、日本・韓国・中国にも、国ごとの文脈の違いを反映させた、類似のイデオロギー・マップの試みは多数存在する。

(1) 日本の例

日本における典型的な例は、おそらく図 3 のようなものだろう。ここでは縦軸に「日本型システム」の維持／改革が、横軸に外交におけるタカ派／ハト派という分類がなされている。

1960 年の日米安保条約改定以後、日本は軍国主義体制への回帰を放棄し、国防をかなりの程度アメリカに委任した上で、国内の経済開発に集中することを選択した。高度成長を経て、70 年代に世界的な自由放任主義・構造改革の動きが加速化する中、日本は「日本型生産システム」として知られる、「日本的経営」を基軸とする自由放任主義とは異なる方式を選び、日本の劇的な輸出増大と良好な経済パフォーマンスがそれに続いたことで、「福祉国家と自由市場経済の矛盾を止揚した新しい形の近代化」を成し遂げたとまでされることになった。しかしバブル崩壊以後、それは逆に日本の経済停滞の原因と目されることとなり、他の先進国に 20 年以上遅れた構造改革の動きが本格化することになった。

他方外交面においては、60 年代以後、軍国主義体制への回帰を目指す極右も、共産革命を目指す極左も、現実的な政治勢力としては日本から消滅した。自民党の保守政権は中国・韓国への援助を進め、国交を回復したが、それは戦争責任の曖昧な解決を目指していたと目される余地を残すこととなった。社会党・共産党、および新左翼以後の世論はこれを「経済侵略」「戦争責任の回避」と批判し続けたが、両者ともに「北東アジアで唯一の先進国は日本である」ことを前提としていたのが、日本における左右対立の特徴である[16]。

構造改革と「日本型システム」の揺らぎは、こうした外交における前提条件をも掘り崩すものだった。保守派

のイデオロギーは、かつての自民党保守派が持っていた、日米安保体制下における「平和の中の経済発展」を超えた、日本に自前の軍備を行う「普通の国」論が登場するとともに、湾岸戦争からイラク戦争に続いたアメリカのネオコン思想に共鳴し、旧来の日米安保体制から逸脱するほどの対米軍事協力路線を推進する路線も公然と論じられるようになり、保守の外交理念は分裂するようになったが、「タカ派」「ハト派」という分類以外の概念は発明されていない。

こうした経緯を経て、構造改革の推進者である小泉潤一郎政権の登場以後、「日本型生産システムの維持」と「構造改革の推進」、および外交における「ハト派」と「タカ派」の両軸による図式化が可能であると日本では目されていると言えよう。

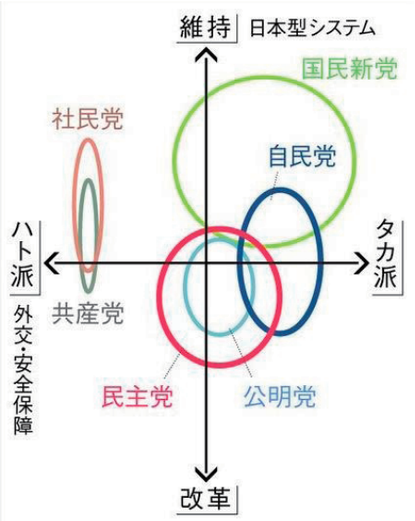

図3 日本のイデオロギー・マップの例[16]

(2)韓国の例

韓国は、植民統治者であった日本の敗退後、右派民族主義と左派共産主義の激烈なイデオロギー対立を経て、アメリカの直接的介入の元、旧来の対日協力者・地主階層を中心とした議会と、上海臨時政府代表者の李承晩大統領という体制で出発した。この過程で、植民統治期に大衆的な人望を集めていた抗日独立運動家が排除されたことが、「未完の建国」という民族主義の論理を残存させることとなった。

李承晩大統領が「6 月革命」で退陣した後、短命だった帳勉内閣を経て、末廣が「開発主義」の典型の一つに挙げていた朴正熙が軍事クーデターで政権を握る。「開発主義」の典型例がこの朴正熙政権、中でも 1972 年に一党独裁体制を完成した「維新政府」以後のそれだった。

開発独裁体制がしかれた韓国では、労働運動と民主化運動が密接に関わりあってきた。それら仮想敵となったのは、植民統治期から統治権力の日本と癒着し、また建国後は日米から流入する資本を活用して急成長を遂げた財閥企業だった。軍事独裁政権と、日米および国内の財閥企業を、連続した「既得権者」と見るのが韓国の革新イデオロギーだった。

開発独裁体制は、1987 年の民主化で大統領直接選挙制が導入されることで、形式上は消滅した。しかし民主化運動出身の政治家が旧来の保守派と妥結を進めたことで、「未完の民族主義」は残存することとなった。1997 年のアジア通貨危機を経て、金大中大統領の任期中に構造改革が行われ、財閥企業の分割化が進められた。そして 2002 年に成立した盧武鉉政権の時、民主化運動当時に大学生だった革新イデオロギーを持つ人々が国政の中枢に進出し、革新派が始めて主導権を握ることとなった[17]。

しかし経済状況が改善しなかったことから盧武鉉の人気は下落し、財閥企業の経営者出身の李明博が 2007 年末の大統領選挙で当選した。李明博は「経済大統領」を自認したが、サムソンを始めとする財閥企業のプレゼンスが大きい韓国において、「経済効率」の重視とはすなわち労働者の権利保護よりも財閥企業の活動を優先することを意味していた。

図 4 で横軸となっているのはノーラン・チャートと同じ「経済的自由」に対する姿勢であるが、縦軸において

「経済効率」と「労働者の権利保護」とが描かれているのは、このような歴史的背景を知らないと理解ができないものとなっている。

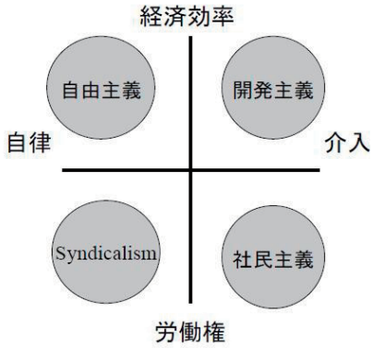

図 4　韓国のイデオロギー・マップの例[18]

(3) 中国

中国は、清朝末期の混乱を経て、国民党と共産党の内戦。孫文の頃から、多民族国家が志向されていた。内戦に共産党が勝利した要因にも、共産党が少数民族に対しより対等な処置を取ったことが挙げられている。また新中国の建国は、すなわち共産革命でもあった。すでに革命が成立した共産主義体制のため、階級対立は存在しないとされており、党内に公式にはイデオロギー対立はない。

しかし、文化大革命という未曾有の混乱を経て、1970 年代中盤から本格化した改革開放以後、実質的にはイデオロギー対立が生じている。改革開放は、毛沢東主義に対する反省の必要性の認識を含む。図の左側に位置する「左派」とは、(他国におけるニュアンスと異なり) 社会主義体制における「保守派」のことである。これに対して論争を挑んだのが「改革派」であり、旧来の社会主義体制の不合理性を告発し、市場経済化の進展を主張してきた。

鄧小平体制のもとで、韓国などから 20 年遅れで本格的な輸出志向工業化が進められた。社会主義市場経済への移行の動きの中で最大の議題となったのは、旧国営・公有部門の汚職だった。不動産や旧国有設備が払い下げられる際、旧来の体制における支配層が極めて有利な立場となった。90 年代に大規模な国有企業改革が行われ、また旧支配層が起業したものを含む私営企業が急成長していくのと並行して、厳しい反汚職運動が繰り広げられた[19]。

この過程は、市場経済化がもたらす格差拡大、都市と農村の格差問題などが、広く認識されていく過程でもあった。また社会主義の経済体制に対する改革が優先され、政治体制の改革は先送りにされた。一般に世論や社会意識の研究には自明の前提として、普通選挙制度によって世論の変化が政治体制の変化に直結し得るという想定があるが、現在中国では郷レベルでしか選挙は実施されておらず、世論が政治体制の変動に関係する接点がない。情報公開も限定されており、党内で行われる議論を外部から窺い知ることは困難であるし、今なお一定の枠（その範囲は漸進的拡大を続けているとはいえ）を超えた言論は厳しく統制されている。

こうした中国のイデオロギー状況を図式化する試みの一つが図 5 である。x 軸は「左派」と「改革派」を両極に取り、y 軸には他の二国に存在しない「体制内／外」という対立軸がある。党内に関しては、そうした議論が行われているのはおそらく事実であるが、はっきりしたことは分からない。メディアとしては、党の理論誌「党是」や最大の広報機関「人民日報」と、公明日報など宣伝部に公認されたメディアでありながら際どい報道を行う媒体が対角線上に配置される。多様な、いわゆる「反体制言論」がさらに体制外かつ改革派の象限に位置している。そしてインターネットがもたらした言論は、左派も改革派も含みこんで、体制外言論の重要な一部となりつつある。

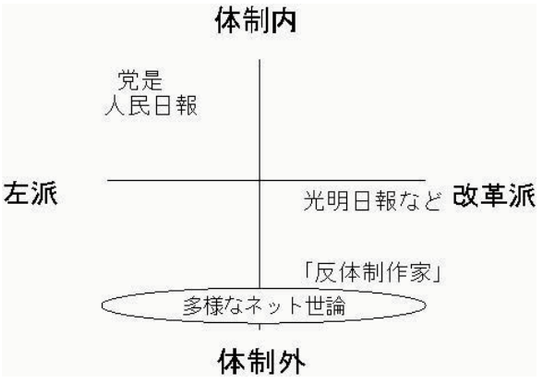

図5　中国のイデオロギー・マップの例[20]

こうして三ヶ国のイデオロギーの図式を見て、ただちに明らかなのは、ノーラン・チャートにおいて重視されていた、個人主義と国家主義という軸が存在しないことである。その背景には、現実的な推移として「個人」が重視されない体制がしかれてきたことがあるだろう。しかしある種の反体制運動など、現実化しなかった主張を行うイデオロギーも含んで考える場合、またすでに三ヶ国が共通して「自由主義」を踏まえた新自由主義「構造改革」という変動を経験しているという事情を考えれば、「個人の自由」という軸は何らかの形で図式化されねばならないだろう。

2.3　日韓中のナショナリズムをマップすることの困難さ

ここではまず、先述のノーラン・チャートに立ち戻って、日韓中に共通するナショナリズムをプロットすることを試みる。それが図6である。三ヶ国に共通しているのは、「日本型システム」「財閥支配体制」「社会主義的市場経済」と概念化された、開発主義体制である。ここで注意するべきなのは、元来のノーラン・チャートと異なり、開発主義を前提としたこの図では、「(経済的) 自由／(国家) 介入」という軸は、自由放任主義につながるものではなく、単に明示的な社会主義ではなく市場経済体制である、という程度の意味合いになっている点である。

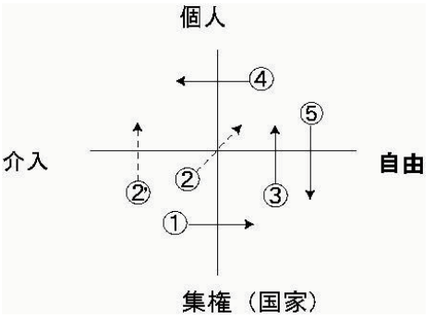

図6　開発主義とナショナリズム

この図の各象限は、以下のように分類できるだろう。

・第一象限：見果てぬ夢とも言うべき「ラディカリズム」であり、非主流ながら時に存在する。
・第二象限：個人単位の福利を重視しつつ、政府介入を歓迎する「労働運動」であり、しばしば自国が先進国に対し従属的な立場にあるという前提の上で、外国資本に対する排斥を含むものとなる。
・第三象限：先進国における戦時統制と比較すべき、強力な全体主義体制、あるいは共産主義である。
・第四象限：経済的な自由化を推し進める国家主義、つまり「開発主義」である。

その中に矢印で表された矢印は、それぞれいかなる志向を表現したものだろうか。矢印1は、自国の経済成長のために意識的に採用された開発主義政策である。これは個人の自発性や創造性をまったく必要としない形で、

直接の政府統制から企業を軸とした自由経済体制への－－移行を目指す。この志向性に対し、先んじて自由放任主義の志向性が生まれ、現実政治にも反映されていった先進国から異議が唱えられるのが、かつての日本や現在の中国の置かれた「貿易摩擦」という状態である。

これと対立関係にあるのが、矢印２と2'の両者である。矢印２は、発展途上国のインテリ層にしばしば抱かれる、見果てぬ反体制運動としての「ラディカリズム」である。矢印2'は、従属国という自己認識を伴う外資排斥の労働運動であり、1.2 節で引用した末廣が述べていた「経済ナショナリズム」にあたる。両者はともに「開発主義」と対立関係にあるが、そのベクトルは大きく違っている。また、これらの主張は、現実化することがなかったため、点線で表してある。

「開発主義」に達するまでの間には、三ヶ国の間に大きなタイムラグがあった。しかしおおよそ 90 年代後半に、共通して直線③のベクトルが生成する。これは、外資から幼稚産業を保護するという目的を持っていた「開発主義」がある程度実現したことを前提認識としつつ、むしろこのベクトルが、現代の国家競争力に不可欠な、創造的な新産業の登場を妨げるとして、個人の創造性の解放を訴える「構造改革」のベクトルである。

現代における現状認識が、第一象限に移行していることは、西洋理論における理念型と同じであるし、また三ヶ国にもある程度共通している。ここから分岐する直線４と５も、先に図２で示した理念型と同じであるかのように見える。

しかしこうした平面的な図式では、「脱植民地状況」の如何、および情報社会化にともなう言論の多様化という、第１節で指摘した問題は何も反映させることができない。そこで本稿では以下、x、y に加えた z 軸を備えた図を提示し、より精密な図式を提案したい。

3 日韓中のナショナリズムの図式

3.1 「遠心－ 求心」軸と構造改革イデオロギー

三次元の z 軸にあたるものを、ここでは先述の通り「国民統合が希求されている状態」と、「国民統合がすでになされたと合意されその内部の多様性が問題になる状態」としてみよう。本稿では、「個人が政治的権威の中心に対していだく距離の意識の度合い」[21]という丸山眞男の分類を採用し、それぞれを「求心的」「遠心的」と呼ぶことにしたい。民族国家の実現が自明の目標とされている状況と、それがすでに実現し、国民の同一性が自明でなくなり、再帰的な基準・原理をもってその同一性が再考されねばならない状態との区別である。

この求心／遠心軸を採用すると、西洋理論におけるノーラン・チャートの上にプロットされた先掲の図２を「遠心」の側に、「開発主義」という前史を踏まえて作成された先掲の図６を「求心」の側に位置づけた、図７が得られることになる。

「求心」の平面において、矢印１の開発主義と、矢印２のラディカリズム、矢印2'の従属国の反外資・経済ナショナリズムとが対立関係をなしているのは、図６とまったく同じである。しかし矢印３で表された「構造改革」イデオロギーは、z 軸上の移動を志向している点で図６とはまったく異なる。図６では「構造改革」イデオロギーは、「開発主義」へ対抗しつつ、それが不可避な状況の中で「個人主義」「自由主義」を追求する、非現実的な「見果てぬ夢」と同じ象限を志向するものとしかプロットできなかった。しかし「構造改革」は、すでに実現した開発主義体制が、個人の創造性を抑圧すると考えるが、それだけではない。開発主義が「求心的」であるが故にグローバル化に対応できないという「遠心性」への主張を含んでいる。「構造改革」イデオロギーは、先進国と自らを同列の存在とみなした上で、規制緩和と自由化の進展により国家の競争力増大を目指す「遠心的・個人・自由」を志向するものである。この志向は、自国がすでに他国と水平的な関係にあることを前提としている。その意味で「ラディカリズム」とは、ごく部分的に共通する関心を持ちながらも、z 軸において異なる次元－－この図上では「遠心性」に向けた上昇－－を志向するものである。

そして 2.2 節で各国別に概観したような「構造改革」の過程を経た現在のナショナリズムは、格差拡大を始めとした問題意識を持ち、別のベクトルの志向性を持つものとなるだろう。それは図７における点線４と５、つまりノーラン・チャートの平面で描かれる「社会民主主義」「保守主義」と同じものなのだろうか。筆者はそうではなく、z 軸を基点とした、立体図で見ればまったく異質な志向性が、平面図では同一視されてしまうことこそが問題だと考えている。

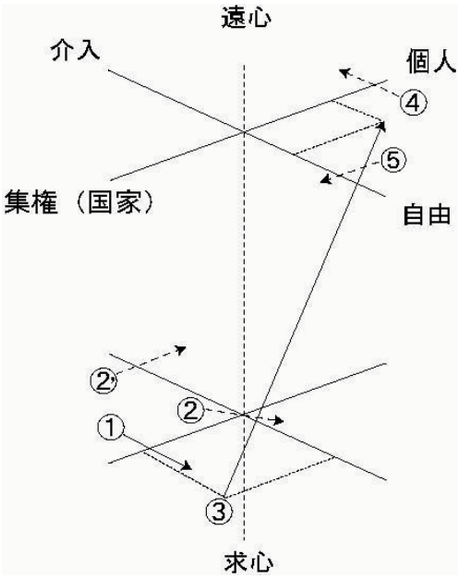

図７　ナショナリズムの三次元図式(1)

3.2 「構造改革」の部分的実現からの分岐点

その区別を図示しようと試みたのが図８である。錯雑に過ぎるため図８では省いているが、現在のナショナリズムは、図７における矢印３で表される「構造改革」が、すでに現実に進んでいることを認識の前提としている。よって現状認識の基点は、開発主義という求心・第四象限から、自由放任主義という遠心・第一象限を結ぶ線分の上のどこかに求められるだろう。

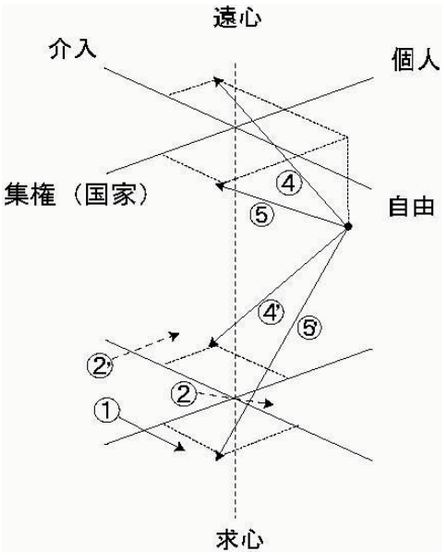

図８　ナショナリズムの三次元図式（2）

図７における点線４と５は、立体図で考えればそれぞれ４と４'、５と５'に区別される。平面図で見るとそれぞれが重なり合って同一視されてしまうところに、現在の北東アジアのナショナリズムを考える際のジレンマが存在している。

遠心・第二象限を志向する矢印４は、リベラリズムを踏まえたうえでの社会民主主義であり、国家と個人を同

一視するロマン主義を論外として退けながら、自由放任主義に対し限定を課す分配的正義を主張するだろう。

それに対し矢印 4'は、格差が拡大しており対処が必要であるという関心は共有しているものの、自国が従属的な立場にあるという求心面の意識を持ち、反外資の排斥感情を伴う国民の福利という「経済ナショナリズム」を志向するものである。

また、矢印 5 は、遠心的、つまり国家と個人が分離されていることを前提としつつ、「構造改革」の進展を問題として捉え、再帰的な国民統合として「伝統」を再評価する志向性である。すでに遠心という志向性を持つことからして、理念的に考えれば、ロマン主義的な古典的国民統合ではなく、リベラリズムを前提としたメンバーシップを確定する原理を求める議論となるだろう。

他方で矢印 5'は、後発国の産業化の手段であった「開発主義」への逆戻りを主張するものである。韓国の事例で見たように、そもそも「開発主義」は多くの場合、外国人と自国民の間だけでなく、自国民の間にも、合理的に正当化できない不平等を多く抱えているものであり、だからこそ矢印 3 の「構造改革」イデオロギーが呼び起こされたものだった。そこへの逆戻りを主張するこの志向性は、極めて内向きであると同時に、求心的段階－－発展途上段階と端的に言い換えても良い－－における国内の不平等性を正当化する、各国内の一種のエリート主義的ノスタルジーを召還するだろう。

これらすべてが、自国の置かれた国際環境、経済環境を踏まえた、自国の進む道、あるべき国家像を論じる、「ナショナリズム」の問題である。ここでは「構造改革」以後の各国における、さしあたり 4 種のナショナリズムの方向性を抽出したが、「構造改革」の結果を現状認識として問題化することから派生するそれぞれの方向性のうち、まったく異質なものが平面的解釈では同一視されてしまうことを指摘した。

最後に、情報社会化の進展を、以上の分析と結びつけてみたい。日本において中国の伸張を危惧し、古き良き過去を取り戻そうとするノスタルジーは、「日本型生産システム」に反対してきた左派より、その護持・復活をうたうものになりがちであり、国家による分配に期待を寄せることで矢印 5'の方向性に接近する。韓国においてもこの方向性は、過去の革新イデオロギーがもっていた財閥中心主義への批判に対する反批判として、財閥の国内的な優位性を自明視するノスタルジーへ回帰している現状を表現する。また中国においても、2008 年の世界金融危機以後、政府の財政出動による地方開発と景気対策が進む中で、コネクションのある旧国有企業が優遇され、独立企業の民営企業の業績が下がる「国進民退」が大きく議論されており、政策的に矢印 5'に近い方向性が採用されている。

他方、矢印 4'の方向性は、韓国における労働運動の伝統に連なるものであり、李明博政権に対する代案としてしばしば提示される「労働権重視」と類似している。また中国で頻発する外資企業に対する抗議運動もこのベクトルに位置づけられる。

日本においてこのベクトルを代表する例の一つは、在日コリアンの権利をめぐる言説闘争である。在日の政治団体に、日本のマスコミに圧力をかけて続けてきたこと、また土地収用における利益供与などの問題があったのは、おそらく事実である。それが、「自国民より外国人を優遇している」「自国が没落しており中国・韓国に追い抜かされそうだ」というだけの被害者感情をもって排斥感情を呼び起こすなら、韓国・中国における事例と類似したベクトル 4'の方向性に向かうしかない。

各国から寄せられるネット世論についての情報を見るに、それらの新しい発言は、図 8 における「求心性」に引っ張られた矢印 4'および 5'の方向性を帯びたものが多い。これはおそらく西欧やアメリカにおいても生じている事態であり、日韓中の後進性という問題ではなく、世界的な潮流として生じているものである。なぜそうなるのかを考え、可能性としての矢印 4 および 5 の方向性を再評価するためにも、遠心－求心という軸を採用して、平面図で見れば同一視されてしまう志向性に、区別を設けることが必要だというのが、本稿の主な論点である。

おわりに

図 8 で示した、開発主義への逆戻りは、それが「雁行的発展」と呼ばれた、日本のみが先進国であった時代を前提としていることが忘れられがちである。その状況はすでに消失している。にも関わらずそれが希求されるなら、国内におけるかつてからの不平等が復活することとなり、国内政治も不安定化するだろう。そして、他国との水平的関係を前提としない政府の強権性を追認することは、安全保障上にも、国際関係的にも、危険を増大させるだろう。

他方で反外資の労働運動への逆戻りは、すでにかなりの程度の経済発展を達し、多国籍企業を抱えるようにな

った日韓中においては、東アジアの地域内外で、常に自国も排斥の対象に含まれることとなるだろう。そこからは非生産的な罵り合いと、合理的な基準を持たない野放図な国単位の利己主義以外、生まれることはない。

「愛国心」と、日韓中の経済的連携あるいは「地域主義」とは、それぞれの国内の左右にまたがる対外強硬派の主張と異なり、何一つとして矛盾しない。また、「自国の伝統重視」と「西洋への追随」も、すでに「自国の伝統を＜正しく＞重視」するためにこそ、西洋のリベラリズムの概念装置と語彙が必要な以上、排他的な対立にはなり得ない。さらに、「＜インターネット世論＞は大衆の正当な意思表示である」という見方と、それを「非合理性に満ちた衆愚である」という見方も、「合理性」の基準を明確にしない限り、それぞれの立場が異なる志向性において「求心性」を呼び起こす役にしか立たない。日韓中におけるナショナリズムの議論をめぐる不幸とは、ほぼすべての議論が、こうした擬制的な対立軸の上で行われていることである。

その状態を脱するにはどうしたら良いのか。すべての立場の主張に共有されるべき前提として、現実の西洋社会を超えた所に存在する、西洋理論のリベラリズムに依拠する以外の選択肢がないことが認識されるべきである。日韓中それぞれに抱かれてきた、自国を「西洋を超えた存在」と認識することへの欲望は、まさに西洋理論の打ち立てた基準において「現実の西洋世界を超越する」ことによってこそ、初めて現実化されるだろう。求心的なナショナリズムを放棄（あるいは充足）し、遠心的ナショナリズムを相互に重視する、西洋を越えた「遠心的」な国民国家の連合体を形成するための方途をめぐる議論が必要と思われる。

本研究は、そうした議論を誘発するために、ナショナリズムの理論と東アジアの政治的文脈を、図として可視化して整理したものに過ぎない。その議論の内実を提示することは、今後の課題としたい。

註

[1] 高原基彰『不安型ナショナリズムの時代』洋泉社、2006 年

[2] ノーラン・チャートについての概説は、以下の文献などを参照。Mitchell, Brian Patrick, *Eight Ways to Run the Country: A New and Revealing Look at Left and Right*, Praeger, 2006, 7-8.

[3] アーネスト・ゲルナー、加藤節監訳『民族とナショナリズム』岩波書店、2000 年、1 頁

[4] ベネディクト・アンダーソン、白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』NTT 出版、1997 年

[5] アンソニー・スミス、巣山靖司他訳『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会、1999 年

[6] David McCrone, *The Sociology of Nationalism : Tomorrow's Ancestors* , Routledge, 1998

[7] 末廣昭『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会、2000 年

[8] 末成道男「類似文化間における文化摩擦：日韓両社会の事例から」、大林太良編『文化摩擦の一般理論』巌南堂書店、1982 年、219-240

[9] 同上、228 頁

[10] http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/thumb/3/3e/Nolan-chart.svg/500px-Nolan-chart.svg.png (2010 年 2 月 1 日 DL)

[11] ミルトン・フリードマン、村井章子訳『資本主義と自由』日経 BP 社、2008 年

[12] フィリップ・ヴァン・パレース、齊藤拓・後藤玲子訳「ベーシックインカム」、2008 年 http://www.arsvi.com/2000/0400pp.pdf (2010 年 1 月 15 日 DL)

[13] ロバート・B・ライシュ、中谷巌訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社、1991 年

[14] チャールズ・テイラー、佐々木毅訳「承認をめぐる政治」、エイミー・ガットマン編『マルチカルチュラリズム』岩波書店、1996 年、37-110

[15] 高原基彰『現代日本の転機』日本放送出版協会、2009 年

[16] 大川千洋、「政治学者の視点」、2009 年 http://globe.asahi.com/feature/090608/side/01_1.html (2010 年 1 月 15 日 DL)

[17] ブルース・カミングス、横田安司・小林知子訳『現代朝鮮の歴史』明石書店、2003 年

[18] キム・ジョンフン「労使関係と社会－－新聞社説から見た韓国世論の研究」 http://wwwsoc.nii.ac.jp/sssp/112taikai/F4-3Kim.pdf (2010 年 2 月 1 日 DL)

[19] 佐々木信彰、「中国経済　21 世紀への課題」、『中国経済の展望』世界思想社、2000 年, 3-18.

[20] 以下の文献の図表から筆者作成。Joseph Fewsmith, *China Since Tiananmen : from Deng Xiaoping to Hu Jintao (2nd ed)*. Cambridge University Press, 2008, X.

［21］丸山眞男「個人析出のさまざまなパターン」『丸山眞男集第 9 巻』岩波書店、1996 年、377−424（原著 1968 年）、383 頁

（2010 年 10 月 10 日受理）